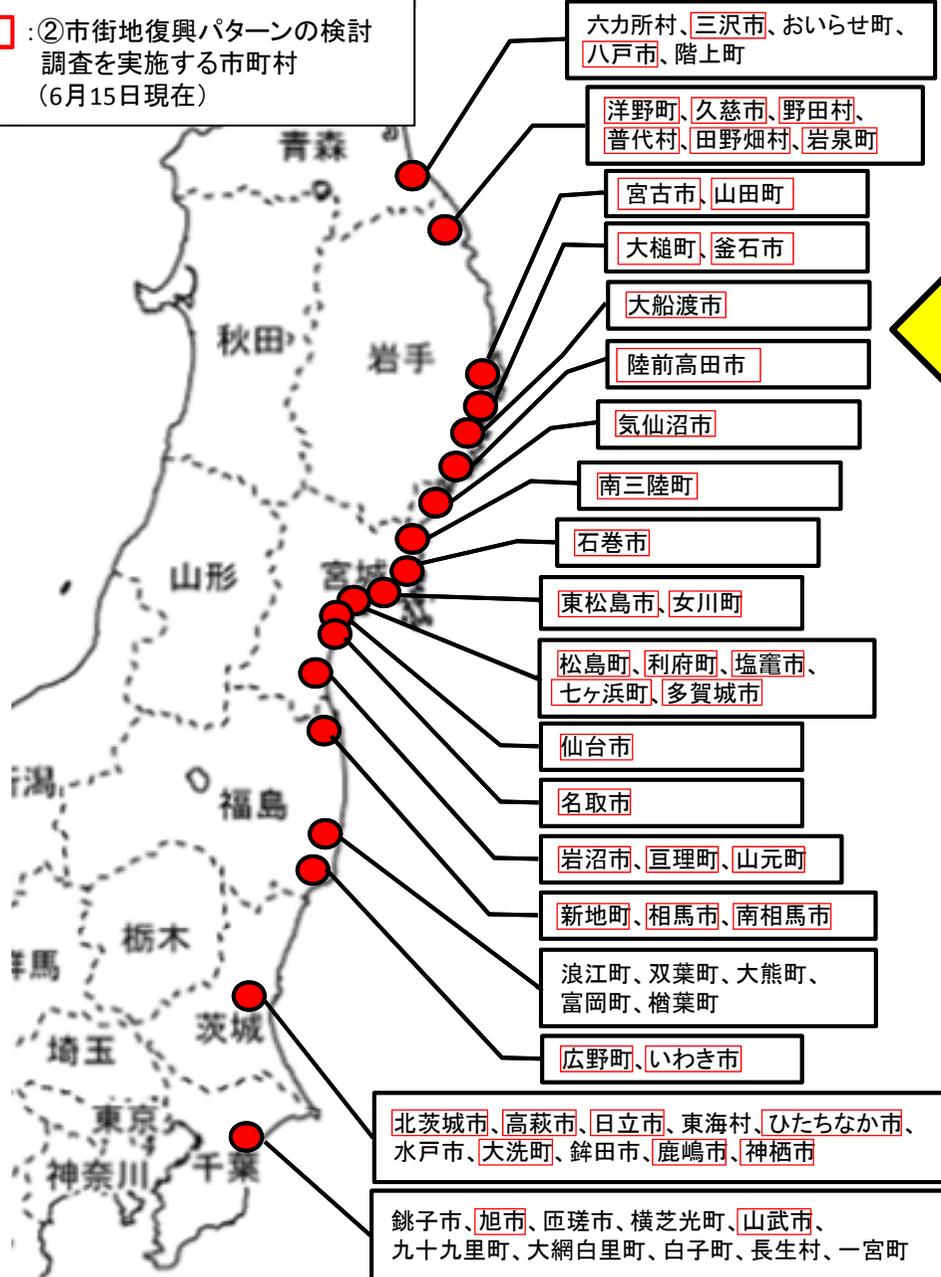


- : ①被災状況把握の調査単位
- : ②市街地復興パターンの検討調査を実施する市町村 (6月15日現在)

●津波被災市町村数: 62市町村



●左記地区ごとに、地区担当チームを編成し、責任体制を明確化。

- ・官・室長級 1名
- ・企画専門官、補佐級 2名

合計 3名

●地元の自治体からの問合せや調整に、ワンストップで対応するとともに、できる限り現地に出向き、調査を実施。

(6月15日現在の状況)

- ・被災現況等の調査・分析については、62市町村で調査開始済み。
- ・被災状況、都市特性等に応じた復興パターンの検討については、被害が甚大であった3県（岩手・宮城・福島）において、原発事故に伴う警戒区域内市町村を除き、調査開始済み。

●東北地方整備局の復興支援体制とも十分に連携。

関係省庁と連携しつつ、地元企業、漁協・農業団体等の地元意見を十分把握しながら、

- ①被災現況等の調査・分析
- ②市街地復興パターンの検討を調査。